

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） アステラス製薬株式会社千葉支店 （千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社北大阪支店 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	734,281	763,869	953,947
経常利益(百万円)	117,430	149,963	115,058
四半期(当期)純利益(百万円)	79,156	98,602	67,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,024	30,030	24,932
純資産額(百万円)	1,004,111	993,643	1,021,096
総資産額(百万円)	1,302,318	1,358,841	1,335,091
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	171.40	213.50	146.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	171.21	213.22	146.33
自己資本比率(%)	77.0	73.0	76.4

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.37	102.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第6期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しました。

#### アストラゼネカ社との2型糖尿病治療薬に関するオプション契約

平成23年12月に、当社、当社の子会社であるプロシディオン社、および、スウェーデン アストラゼネカ社との間で、プロシディオン社が開発を進めている新規作用機序の2型糖尿病治療薬について、関連資産を取得する独占的なオプションを許諾する契約を締結しました。

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約について契約期間満了に伴い、終了しました。

#### 取引契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	サノフィ・アベンティス株式会社	日本	同社の「タゴシッド」の販売契約	2001.12～2011.12

当第3四半期連結会計期間において、ゾジェニクス社とのスマベル ドーズプロに関する契約について2012年3月で終了することで合意しました。変更後の契約の概要は以下のとおりです。

#### 取引契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
アステラスファーマ US, Inc.	ゾジェニクス社	米国	同社の「スマベル ドーズプロ」のコ・プロモーション契約	2009.8～2012.3

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### [連結経営成績]

##### <売上高>

- ・売上高は7,638億円（対前年同四半期連結累計期間比4.0%増）となりました。
- ・グローバル製品である過活動膀胱治療剤ベシケアが引き続き伸長しました。免疫抑制剤プログラフは、日本、欧州、アジアで伸長しましたが、米国での後発医薬品による影響により売上が減少しました。また、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールの売上は減少しました。
- ・国内の主力品並びに新製品の売上が順調に拡大したほか、抗がん剤タルセバの収入などが増収に寄与しました。

##### (地域別売上の状況)

地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

##### 日本

- ・日本の売上高は4,449億円（同5.0%増）となりました。このうち、国内市場での医療用医薬品の売上高は順調に拡大し、4,296億円（同4.6%増）となりました。
- ・プログラフ、ベシケアのほか、入眠剤マイスリー、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、統合失調症治療剤セロクエルなどが伸長しました。
- ・持続性アンジオテンシン受容体拮抗剤ミカルディスは利尿剤との配合剤であるミコンビ及びカルシウム拮抗剤との配合剤であるミカムロと併せ拡大しました。
- ・また、ワクチンの売上が拡大したほか、高コレステロール血症治療剤リピトールと高血圧症・狭心症治療剤の配合剤であるカデュエットの売上が増収に寄与しました。
- ・このほか、成人気管支喘息治療剤シムビコートや経口の骨粗鬆症治療剤ボノテオなどの新製品が伸長しました。
- ・一方、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター、ハルナールなどの売上が減少しました。

##### 海外

- ・米州の売上高は1,406億円（同1.0%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,780百万ドル（同11.0%増）となりました。
- ・ベシケアに加え、心機能検査補助剤レキスキャンが伸長しました。プログラフは後発医薬品による影響を受け売上が減少しました。
- ・また、タルセバの収入が増収に寄与しました。
- ・欧州の売上高は1,513億円（同3.7%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,368百万ユーロ（同6.2%増）となりました。
- ・ベシケアの売上が伸長したほか、進行性前立腺がん治療剤エリガード、キャンディン系注射用抗真菌剤マイカミンの売上が着実に拡大しました。
- ・プログラフの自社販売の売上高は、1日1回製剤アドバグラフの寄与により堅調に推移しました。なお、プログラフについては、平成21年6月に欧州主要国で物質特許が満了し、複数の国で後発医薬品の発売が確認されています。
- ・ハルナールの自社販売による売上は減少しました。
- ・アジアの売上高は269億円（同6.1%増）となりました。
- ・プログラフ、ハルナール、ベシケアなどが拡大し、増収となりました。

< 営業利益 >

- ・ 営業利益は1,465億円（同21.0%増）となりました。
- ・ 売上高の増加により、売上総利益は5,223億円（同2.7%増）となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化により、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9ポイント上昇し31.6%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費合計は3,757億円（同3.1%減）となりました。
- ・ このうち、研究開発費は、前年同四半期連結累計期間に比べ導入一時金が減少したことから1,355億円（同12.7%減）となりました。対売上高研究開発費比率は、17.7%（同3.5ポイント低下）となりました。
- ・ また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、各地域における営業力の強化に伴う経費が増加したことなどから、2,402億円（同3.4%増）となりました。

< 経常利益 >

- ・ 経常利益は1,499億円（同27.7%増）となりました。
- ・ 営業外収益は、為替差益を計上したことなどから前年同四半期連結累計期間に比べ11億円増加し、37億円となりました。営業外費用は、為替差損を計上していた前年同四半期連結累計期間に比べ59億円減少し、3億円となりました。

< 四半期純利益 >

- ・ 四半期純利益は986億円（同24.6%増）となりました。
- ・ 特別利益は、東京研究センター跡地の売却に伴い固定資産売却益100億円を計上したことなどにより131億円となりました。
- ・ 特別損失は106億円となりました。当社の子会社であるプロシディオン社が保有するDPP-1V阻害剤に関する知的財産及び付随するロイヤリティの譲渡などに伴う減損損失42億円を計上しました。このほか、固定資産除売却損24億円、東日本大震災による損失23億円などを計上しました。
- ・ また、平成24年3月期第1四半期連結累計期間より海外グループ会社からの配当方針を変更したことや、平成23年12月に公布された改正法人税法等の影響などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、実効税率が上昇しました。

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 研究開発活動

当社グループは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたって持続的な成長を確保することを目指し、研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,355億円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	467,964,635	467,964,635	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	467,964,635	467,964,635	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日~ 平成23年12月31日	-	467,964	-	103,000	-	176,821

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,125,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 461,194,000	4,611,940	同上
単元未満株式	普通株式 644,835	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	467,964,635	-	-
総株主の議決権	-	4,611,940	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれています。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式72株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	6,125,800	-	6,125,800	1.30
計	-	6,125,800	-	6,125,800	1.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	142,895	216,446
受取手形及び売掛金	262,512	295,930
有価証券	33,908	64,970
たな卸資産	116,881	107,038
その他	98,352	90,644
貸倒引当金	1,395	1,783
<b>流動資産合計</b>	<b>653,154</b>	<b>773,246</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	190,160	190,408
<b>無形固定資産</b>		
のれん	101,255	92,025
特許権	236,736	161,268
その他	29,186	28,847
<b>無形固定資産合計</b>	<b>367,178</b>	<b>282,141</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,204	56,184
その他	64,438	56,884
貸倒引当金	44	24
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>124,598</b>	<b>113,044</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>681,936</b>	<b>585,595</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,335,091</b>	<b>1,358,841</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	88,601	114,307
未払法人税等	19,813	31,228
引当金	3,500	4,723
その他	127,732	157,111
<b>流動負債合計</b>	<b>239,648</b>	<b>307,370</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	17,235	16,194
その他	57,110	41,632
<b>固定負債合計</b>	<b>74,346</b>	<b>57,827</b>
<b>負債合計</b>	<b>313,994</b>	<b>365,197</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	874,351	915,130
自己株式	23,492	23,184
株主資本合計	1,130,682	1,171,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,479	8,659
為替換算調整勘定	120,587	188,339
その他の包括利益累計額合計	111,107	179,680
新株予約権	1,522	1,555
純資産合計	1,021,096	993,643
負債純資産合計	1,335,091	1,358,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	734,281	763,869
売上原価	225,485	241,567
売上総利益	508,796	522,301
販売費及び一般管理費	387,735	375,797
営業利益	121,060	146,504
営業外収益		
受取利息	879	937
受取配当金	1,145	1,071
持分法による投資利益	-	232
為替差益	-	1,093
その他	587	441
営業外収益合計	2,612	3,776
営業外費用		
持分法による投資損失	21	-
為替差損	5,754	-
その他	466	317
営業外費用合計	6,242	317
経常利益	117,430	149,963
特別利益		
固定資産売却益	295	10,122
その他	884	3,017
特別利益合計	1,180	13,139
特別損失		
固定資産除売却損	830	2,479
減損損失	556	4,237
災害による損失	-	2,311
買収に伴う事業統合費用	3,498	754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	559	-
その他	489	887
特別損失合計	5,934	10,669
税金等調整前四半期純利益	112,676	152,433
法人税等	33,519	53,831
少数株主損益調整前四半期純利益	79,156	98,602
四半期純利益	79,156	98,602

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,156	98,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,985	820
為替換算調整勘定	68,146	67,752
その他の包括利益合計	71,131	68,572
四半期包括利益	8,024	30,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,024	30,030
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員	2,107百万円	従業員	1,770百万円
山之内サノフィ・アベンティス 製薬株式会社	56百万円		
計	2,164百万円	計	1,770百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	38,838百万円	39,445百万円
のれんの償却額	8,078百万円	8,781百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,018	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	27,709	60.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	30,018	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	27,710	60.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	171円40銭	213円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	79,156	98,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	79,156	98,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	461,824	461,843
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	171円21銭	213円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	496	599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 訴訟

前連結会計年度末からの変動はありません。

### 中間配当

平成23年11月1日開催の取締役会において、第7期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454号第5項及び当社定款第40条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しました。

- 1．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき 60円  
配当金総額 27,710,325,780円
- 2．中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）  
平成23年12月1日（木）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

アステラス製薬株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎 弘直 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。